

## 令和 4 年度 施策評価表

施策	2401	人権に関する教育と相談体制の充実	施策担当部	総務部	部長	楠本 勝典
			施策担当課	男女いきいき推進課	課長	東 奈美
施策の方針	学校等における人権教育を推進するとともに、各種講演会や研修会の開催、広報活動を通じた啓発を推進する。また、虐待防止などの相談体制の充実を図る。					
関連するSDGsのゴール						

### 【DO（実施）】

#### 後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

	指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R3年度	
				R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
①	人権教育・啓発のための講演会及び研修会の参加者数	人/年	1,780	1,850 2,570	1,900	1,950	2,000	2,050	138.9%	125.4%
②										
③										
④										
⑤										

#### 施策達成状況の説明

①幼稚園教員や小中学校教員、PTA関係者等を対象に教育講演会（参加者：473名）を開催し、市内の中学校4校と高等学校3校で若年層を対象としたDV予防講座（参加者：2,097名）を実施したところ、高等学校の1校で全生徒を対象としたため、目標値を上回った。

#### 施策経費

(単位:千円)		R3年度 決算	R4年度 予算	R5年度 見込	特記事項
内訳	事業費	12,043	13,624	13,732	
	国庫支出金	5,722	9,152	7,491	
	県支出金	470	678	470	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,851	3,794	5,771	
	人件費	14,171	14,734	—	
フルコスト	26,214	28,358	—		

#### 施策の概要（細施策）

240101	人権教育・啓発の推進	あらゆる人権侵害をなくすため、学校、家庭、地域、職場などにおいて人権教育を推進するとともに、各種講演会や研修会の開催、ホームページやSNSを活用した広報活動により、DVや多様な性のあり方など人権に関する周知・啓発を推進します。
240102	相談体制の充実	女性、子ども、高齢者、障がい者などの虐待防止や被害者救済のため、県や関係機関との連携を強化するとともに、相談員のスキルアップに取り組み、相談体制の充実を図ります。

**【CHECK（評価）施策担当部長】**

**施策を達成する上での問題点・課題**

【人権教育推進事業】  
 あらゆる人権侵害をなくし、人権意識を高めるためには、人権教育と啓発が重要であることから、主に小・中学校の教職員を対象とした「人権教育講演会」を今後も継続して開催する必要がある。  
 開催方法については、講師の生の話を聞いた方が効果は高いと考えるが、コロナ禍における参集型講演会の開催は難しい状況にあるため、令和4年度は、テーマを「LGBTQ+」とし、オンライン講演会として開催する。コロナ禍の終息状況や人権に関する諸問題等を踏まえ、開催方法や内容を考えていく必要がある。

【人権擁護推進事業】  
 第5期おむら男女共同参画プランに掲げた「パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度」の導入について検討を進めるとともに、「LGBTQ+」に関する正しい知識や理解を深めるために、市職員への研修や市民講座の開催に取組む必要がある。

**【ACTION（改善・改革）】**

**上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方**

県からの委託（人権啓発）事業を活用し、主に教職員を対象とした「人権教育講演会」に加え、「LGBTQ+」をはじめとする、性的マイノリティに対する理解・認識度を高めるため、市民向け及び市職員向け講座を実施するなど、継続して人権啓発を進めていく。また、市職員向けの啓発情報の発信や、ハンドブックを作成し、人権に関する意識の向上を図る。  
 中高生をはじめとする若年者向けDV予防講座の定着のため、各学校の年間計画に毎年度組み込まれるよう、教育委員会（学校教育課：校長会）と連携し、講座実施のためのアプローチを行う。

相談室に関するリーフレット等の配布が、相談（対象者の発掘及び支援）に結びついていることから、今後も、既存設置箇所の再確認及び新規設置箇所の開拓確保に努めるとともに、関係機関と連携した相談体制の充実を図る。

**令和5年度新規事業**

	事業名	担当課	令和5年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	